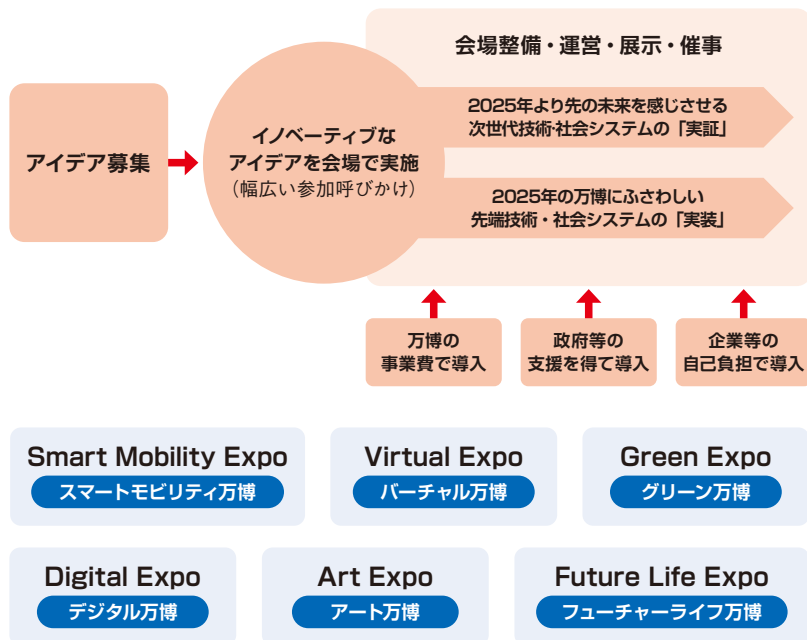




図表1 未来社会ショーケース事業の仕組み



出所：2025年日本国際博覧会協会資料を基に経団連事務局作成

その後、1998年の「リスボン国際博覧会」は、EU加盟を果たしたポルトガルがさらなる発展を目指したものでした。繁華街であるリスボン市街地から少し離れたエリアを万博会場に指定し、万博を都市開発として活用していたことが非常に記憶に残っています。2000年のドイツの「ハノーヴァー国際博覧会」では、サステイナブルな建築や循環型社会をテーマにしたパビリオンが数多く見られました。世界がサステイナブルな課題解決にかじを切ったムーブメントを感じ

「未来社会ショーケース事業」というフレーズを取り入れるため、様々な技術を取り入れるために、これまでの万博を通して得た知見は全て私の中にストックされており、今回の大阪・関西万博にその全てを注ぎ込んでいます。

**「未来社会の実験場」の具現化を目指して**

2020年7月に会場運営プロデューサーに就任し、「未来社会の実験場」という今回の万博のコンセプトを実際のプログラムとして具現化するキーワードや考え方として、「実証」と「実証」を掲げました。すなわち、万博が開催される2025年時点での先端技術や社会システムを積極的に取り入れる「実証」と、その先の未来を感じさせる次世代技術や社会システムを可能な限り多く取り入れる「実証」です(図表1)。

これまでの万博で得た知見を全て大阪・関西万博に注ぎ込んだ

私が最初にかかわった万博は1988年にオーストラリアで開催された「ブリスベン国際レジャー博覧会」です。この万博で私は「小さな世界旅行」を経験しました。会場は

ブリスベンのビジネス街の対岸だったので、アフターファイブになると仕事を終えたビジネスパーソンが次々と橋を渡って会場に入っていく光景は壮観でした。オーストラリアは移民国家ですので、各人が自らのルートである国のパビリオンに引き寄せられるかのように、万博を通して自分のルーツを確かめる姿が、とても印象に残っています。

2010年の「上海国際博覧会」は圧倒的なスケールで、まさに経済成長著しい中でチャイナパワーを見せつけられる万博でした。また2020年の「ドバイ国際博覧会」は、経済外交や投資獲得の機会として位置付けられており、新興国にとっての万博の意義が、これまでとは異なる新たなフェーズに入ったことを感じました。

インタビュー

# 出でよ、未来の“渋沢栄一” —万博の体験が明日の社会をつくる

大阪・関西万博のコンセプトは「未来社会の実験場」。次世代の技術や社会システムをパビリオンや会場運営に取り入れ、未来の生活や社会の姿を来場者に実際に体験してもらうことだ。2025年大阪・関西万博で会場運営プロデューサーを務める石川勝氏に、これまで数多く関わってきた万博での経験を踏まえ、今回の万博の意義、「未来社会の実験場」を具現化するための取り組み、会場運営に取り入れた次世代技術や展示の見どころ、万博を通してレガシーとして残したいものなどについて伺った。

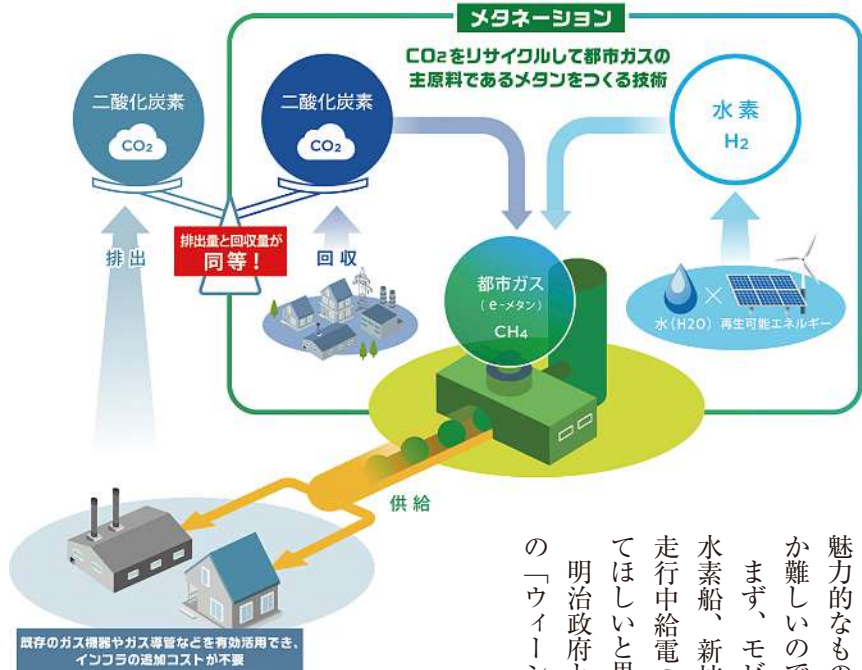


石川 勝  
いしかわ まさる

2025年大阪・関西万博 会場運営プロデューサー  
シンク・コミュニケーションズ代表取締役



図表2 メタネーションの仕組み



提供：大阪ガス(環境省委託事業)

以上のような分野に、例えば「スマートモビリティ万博」のように「万博」をつけて、6万博という枠組みで「未来社会の実験場」を具現化します。多くの企業にご参加いただいたことで、入場料収入という万博の限られた

### 石川プロデューサーの「推し」とは

来場者にぜひ体感してほしい技術や見どころについてご紹介したいと思います。どれも魅力的なものばかりなので、絞るのはなかなか難しいのですが、

まず、モビリティ関連では、空飛ぶクルマ、水素船、新技術のEVバス(自動運転走行や走行中給電の実証)という三つをぜひ体験してほしいと思います。

明治政府として初めて参加した1873年の「ウィーン万国博覧会」を視察した大久保利通は、これを参考に帰国後に「内国勸業博覧会」を立ち上げました。5回目の1903年の内国勸業博覧会は、大阪財界中興の祖と言われる土居通夫によって

大阪で開催されましたが、その目玉となったのが自動車でした。当時、自動車を一般市民が目にする機会がめったにない中、ガソリン車だけでなくディーゼル車、

電気自動車まで展示したそうです。それから約120年後、再び大阪で万博が開催され、今度は空飛ぶクルマがデビューするということに縁を感じています。

水素船については、試乗した方の話によると、従来の船にありがちな振動や独特の匂いがなく、非常に乗り心地がよいと評判です。運行本数や乗船人数に限りはあるものの、ぜひ来場された方々に体験していただきたいと思っています。

自動運転EVバスに関しては、万博会場と駐車場を結ぶルートや現在建設中の淀川左岸線を万博のシャトルバス専用の走行ルートとし、そのうち一部の区間でレベル4の自動運転を実施します。また、EVバスの新技術の実証フェーズとして、「走行中給電システム」を導入します。道路に埋め込まれたコイルと車体に設置したコイルとの間で起こる電磁誘導の原理を使って、バスを走行させながら充電できる仕組みで、これが普及すればEVの輸送効率は飛躍的に高まるでしょう。

次にグリーン関連では、会場内に、空気中からCO<sub>2</sub>を取り出すダイレクト・エア・キヤプチャー(DAC)の大型プラントの建設も進んでいます。回収したCO<sub>2</sub>はメタネーション(図表2)によってメタンガスに変換し、迎賓館の厨房で料理する際の燃料として使用

まず「スマートモビリティ」では、万博における移動手段として、自動運転EVバス、パーソナルモビリティ、空飛ぶクルマといった未来技術を体験することができます。次に「デジタル」では、未来を語る万博にふさわしい最先端のデジタル技術を会場運営に導入することができました。入場シス

「アート」では、クリエーターが活躍できる場を提供することで、純粋なテクノロジーだけではなく、日本と世界の多様な文化が感じられる万博を目指します。「グリーン」では、万博の運営に脱炭素、生物多様性、資源循環などの要素を取り入れます。2005年愛・地球博でも環境保全に

関する普及・啓発がテーマでしたが、20年が経過した今、啓発の時代から実行の時代へと移行しています。こうした時代性に合わせて、具体的でより高い効果が期待できる技術を導入し、持続可能な社会を実現します。

最後の「フューチャーライフ」では、都市の暮らしにおける未来と市民社会の活力を示す機会と位置付け、大企業だけではなく中小企業やスタートアップ、大学、市民サークルなどの多様な方々にご参加いただくプラットフォームです。開幕前から準備を進めており、閉幕後もレガシーとして残せる受け皿として、TEAM EXPO 2025の活動にも取り組んでいます。

ムを作りしました。通常、万博の費用は入場料収入で賄いますので財源が限られます。一般のテーマパークと異なり、開催期間が半年間ですので、短期間で投資回収しなければならず、資金規模が小さくならざるを得ません。そこで、「未来社会ショーケース事業」に企業が先端技術を持ち寄って参画し、協賛いただくことで、入場料収入だけでは成し得なかった取り組みを実現させました。

2005年愛・地球博でも、極小ICチップ(RFID)を搭載した入場券や自動運転を筆頭に、いくつか先端技術を導入しましたが、それはあくまで入場券や観客輸送といった単体の取り組みにとどまっていました。他方、こうした取り組みが有効であることはわかったので、大阪・関西万博では、「スマートモビリティ」「デジタル」「バーチャル」「アート」「グリーン」「フューチャーライフ」という六つの分野を横断しにするフレームを設けました。

テムや予約システムにデジタル技術を導入したほか、自動翻訳システムや、次世代の高速通信であるオールフォトニクスネットワークなども取り入れ、来場者の利便性向上や伝送速度の向上、消費電力の効率化を目指しています。

「バーチャル」では、すでにビッド・ドシエ(注1)において世界に向けて宣言していた「80億人が参加できる万博」の実現に向け、NTTの協力のもと、実際の会場とほぼ同じメタバースをサイバー空間に出現させ、世界中どこからでも参加できるようにしました。これはこれまでの万博では例のない試みです。



水素船

提供：岩谷産業



自動運転EVバス

提供：関西電力・Osaka Metro

(注1)ビッド・ドシエ：万博の立候補国が博覧会国際事務局(BIE)に提出する正式な立候補申請文書。BIEは、開催候補地への調査団訪問を経て、評価レポートを作成する



するなど、会場内で有効活用します。また、DACなどで回収したCO<sub>2</sub>を地中深く掘った穴に貯留するCCS技術も事前予約制で見学することができます。

会場に乗り入れるシャトルバスや、世界各国のVIPの移動に使用する車の燃料には、

万博を成功させるうえで、多くの方に支えていただくことが非常に重要です。資金力のある大手企業に加え、中小企業やスタートアップなど規模の小さな企業でも参加できる仕組みを設けることによって、大勢の人にかかわってもらえるようになり、万博の魅力の厚みや密度が増すこととなります。関係者が各自の成果を発信することで、その熱量だけ厚みや密度が生まれるのです。あらゆる事業でそれを実現することが非常に重要だと考えています。

### 地球規模課題解決に向けた対話をレガシーに

日本が初めて参加した1867年のパリ万国博覧会には、使節団の一員として、当時27歳の幕臣・渋沢栄一が随行していました。鉄道や銀行をはじめ、パリ万博の際に欧州で見聞きした体験を基に、渋沢栄一は帰国後に様々な事業を立ち上げ、それにより日本社会の近代化が加速していきました。まさに万博のレガシーの理想的な姿といえます。

万博のレガシーには、岡本太郎の《太陽の塔》のようにシンボルとして残るものもありますが、万博を日本で開催することを通じて、渋沢栄一のような人が育っていくことが非常に重要だと考えています。1970年大阪万

水素とCO<sub>2</sub>を原材料として製造する合成燃料を使用します。VIPが来場する際に話題とすればPRになるでしょう。万博を通して、日本の新しい環境技術を国外にしっかりと発信していきます。

また、ペロブスカイト太陽電池に注目してみて下さい。政府が次世代型太陽電池として力を入れていることで、近年大きな注目を集めている技術です。フレキシブルな形状なので様々な建材に活用できる可能性があり、例えばペランダの手すりなどに設置してオンデマンドで給電できるようにすれば、エネルギー革命につながります。万博では、バス停の屋根に設置しています。

電子入場券と予約システムの導入によって行列なくスムーズに入場できるということも実感してほしいポイントです。従来の万博では当たり前だった長時間の行列をなくし、その代わりにおいしいものを食べたり他のパビリオンを見学したりする時間に充てていただくなど、有意義に万博を体験してほしいと思います。なお、予約せずに入れるパビリオンも数多くあるので、そこは使い分けていただければと思います。

このほか、フューチャーライヴイレッジでは、JAXAによる展示に注目してみて下さい。通常展示に加え、夏休み期間中にはム

博を幼少期に体験した方々は、まさに今、社会のリーダー層の世代です。万博を応援していただいている関西経済界の方々とお話している、幼少期の体験がベースにあると、口を揃えておっしゃいます。こうした方々が今回の万博を誘致し、成功に導くべく尽力して下さっていると強く感じています。

こうした経緯を踏まえれば、今回の万博における私のミッションは、万博に若い方が参加する機会をできるだけ増やすということだと思っています。先ほど申し上げたように、未来社会ショーケース事業やTEAM EXPO 2025において、大企業だけではなく大学発ベンチャーや中小企業にも積極的に声をかけ、若い力を取り込んでいきます。

これに加え、地球規模課題の場としての万博も、大きなレガシーにしたいものです。1994年の博覧会国際事務局(BIE)総会決議において、これからの万博の役割は、人類共通の課題解決の場であると再定義されました。それから四半世紀が経過し、2021年のドバイ万博で「テーマウィーク」が初めて導入され、この役割がようやく実現段階にきました。大阪・関西万博でもこれを引き継ぎ、地球規模課題について対話を行う「テーマウィーク」を実施します。

半年もの間、世界が同じ場所に集まる機会

ーンショット型研究開発事業<sup>(注2)</sup>に関する展示や東京大学発のスタートアップ・Xoo(テック1)によるゲノム医療に関する展示を予定しており、期間展示にも非常に期待しています。

さらに、未来の都市パビリオンは、実装・実証中の先端技術が、ぎゅつと集約された空間です。日立製作所やKDDI、クボタをはじめ、未来の社会構築のために具体的な事業に取り組み企業が多数展示しています。また、企業の展示とは別に、博覧会協会による未来の都市を体験できる共通展示などもあり、いわば建物全体を通して、リアリティをもって未来の都市を来場者に体感してもらえパビリオンです。

### 多くの人の関与で熱量だけ厚みや密度が生まれる

2020年12月に、会場運営プロデューサーの初仕事として、万博の「基本計画」を発表しました。基本計画の検討段階では、万博全体で実施するプログラムや各事業の企画といったクリエイティブな作業がメインでしたが、計画策定後は、いかに仲間を増やしていくかに軸足を移してきました。その過程で協会職員も徐々に増えてきたので、現在は職員主体で業務を進められるよう環境を整えています。

は万博だけであり、これは万博の大きな特徴です。長い時間をかけて地球規模課題について話し合う機会は万博にしかありません。ドバイ万博での見事な成功を引き継ぎ、それを2030年のリヤド万博へと受け渡すことで、地球規模課題解決の場としての万博の役割を定着させていきたいと考えています。

2025年2月20日  
聞き手：経団連広報本部長 長谷川雅巳

### 石川 勝

いしかわ まさる

1963年札幌市生まれ。プランナーとして、イベントプロモーション、文化・商業施設開発、コミュニケーションデザイン分野で実績を積み、2004年株式会社シンク・コミュニケーションズ設立。博覧会や展示会を数多く手掛け、2005年愛知万博ではチーフプロデューサー補佐として基本計画策定に従事、ポットプロジェクト、愛・地球広場、極小IC入場券をプロデュースした。

ロボット分野、コンテンツ技術分野に専門性を持ち、2006年から2016年までの10年間、東京大学IRT研究機構プロジェクトマネージャー・IRTコンテンツ部門長。「先端融合領域イノベーション創出拠点(少子高齢社会と人を支えるIRT基盤の創出)」などの産学連携事業を推進

(注2)ムーンショット型研究開発事業：従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発(ムーンショット)を推進する国の大型研究プログラム。日本発の破壊的イノベーションの創出を目指す